

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	水質環境基準検討費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	水環境課		水環境課長 宮崎正信			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために、環境上守られるべき条件を定めるものであり、そのため人の健康を保護する観点及び生活環境を保全する観点から、適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直しを行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境基本法に基づく水質汚濁に係る環境基準は、健康を保護する観点(健康項目)及び生活環境を保全する観点(生活環境項目)から維持することが望ましい環境上の条件として定められ、水環境保全行政の目標となるものである。環境基準は、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならないとされており、本事業では、人の健康及び生活環境の維持を目的とし、化学物質の毒性評価や水環境中の存在状況データ等、最新の科学的知見に基づく適切な科学的判断の基に、必要な環境基準等の設定及び見直し並びに類型指定の設定及び見直し検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	321	237	186	170	141		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	321	237	186	170	141		
	執行額		285	217	143	-	-		
執行率 (%)		88.8%	91.6%	76.9%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することがそぐわない事業である。			成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本事業により調査・検討した知見により、環境基準項目等の追加、基準値の見直しがなされた状況(環境基準項目等の追加、基準値の見直し及び水域類型あてはめを行うための情報収集・検討を行う事業であり、定量的な活動指標を設定することは困難。)	活動実績 (当初見込み)	健康項目	-	・カドミウムの基準値を見直し ( ) ( )	-	-	-	-
			生活環境項目	・4河川、4湖沼の水域類型見直し ・10河川の水域類型を指定	-	・ノニルフェノール及びLASを環境基準に追加 ・2海域について水域類型を指定	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )			算出根拠	本事業は、水質汚濁に係る環境基準項目の追加、見直し及び水域類型あてはめを行うことを目的とした検討及び調査を行うものであり、単位当たりのコストを算出することは不可能。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	170	141	調査項目数や調査地点数について見直し等を行ったことによる減。					
	計	170	141						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な環境管理施策を講じて、公共用水域における濃度の低減を図る必要が生じることから国が実施すべき事業である。</li> <li>・環境基準は公害から国民の健康や生活環境その他の利益を保護するために必要なものであり、常に適切な科学的判断が加えられ必要な改定がなされなければならない。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合評価落札方式を活用し、最大限の成果が得られるよう総合評価提案書審査委員会を設置し、業者を選定している。</li> <li>・化学物質等の環境基準化等の検討に必要な費用・用途に使用している。</li> <li>・執行額の残は、一般競争入札による落札額の差による。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業 性の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の目的を達成するために最も実効性の高い手段であると考えられる。</li> <li>・活動実績は、ほぼ見込みどおりである。</li> <li>・業務の成果は、化学物質等の環境基準化等検討のための資料として十分に活用している。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	○今後も引き続き、競争性の高い調達に努めるとともに、民間の知見と技術を活用しつつ、予算の効率的、効果的な執行に努めていく必要がある。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費及び試験実施回数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	073、074の一部	平成23年	061	平成24年	060

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
143 百万円  
事業の企画・立案

A【総合評価】株式会社環境計画研究所 12百万円  
健康項目設定等に関する調査

B【総合評価】独立行政法人国立環境研究所 47百万円  
水生生物の保全に関する新たな環境基準策定に係る調査

J【再委任】いであ株式会社等 10百万円  
急性毒性試験技術向上等

C【一般競争】三洋テクノマリン株式会社 3百万円  
水生生物を用い水域特性の評価手法に関する検討

D【一般競争】中電技術コンサルタント株式会社 5百万円  
生活環境項目の類型指定・見直しに関する調査

K【再委任】株式会社シビルワークス 1百万円  
類型指定に係る専門性の高い情報の収集

E【一般競争】日本ミクニヤ株式会社 3百万円  
水生生物保全にかかる類型指定に関する調査

L【再委任】株式会社日本総合科学 1百万円  
物質の測定に必要な環境計量証明

F【一般競争】いであ株式会社 18百万円  
水環境中の化学物質存在状況調査

G【総合評価】株式会社福山コンサルタント 12百万円  
生活環境項目の新規基準等設定に関する検討

H【一般競争】いであ株式会社 14百万円  
生活環境項目設定等に関する水質調査

I【総合評価】いであ株式会社 29百万円  
下層DO等を用いた水質評価を行うため調査・検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社環境計画研究所			F.いであ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった	12		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	18
計		12	計		18
B.独立行政法人国立環境研究所			G.株式会社福山コンサルタント		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	実験器具、ソフトウェア、プリンターナー、図書、現地調査用具	8		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	12
人件費	のべ176日(3名)	5			
旅費	委員会旅費13回、打合せ30回、試験機関視察2人回、現地調査3~4名 2回	5	計		12
雑役務費	速記13回、派遣3名、文献複写、報告書要旨英訳代	5			
賃金	のべ271人日(2名)	4	H.いであ株式会社		
諸謝金	委員会謝金 のべ54人、座長打合せ7人、実験協力45人、現地調査11人	2	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	会場借料等13回、現地調査レンタカー2回	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	14
その他	印刷製本費、会議費、通信運搬費	1	計		36
外部委託	いであ(株) マダイ仔魚急性毒性試験	4	I.いであ株式会社		
外部委託	いであ(株) 底生生物の同定業務	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	住化テクノサービス(株) ミジコ急性毒性試験(ニッケル)	1		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	29
外部委託	東北緑化環境保全(株) 被験物質の分析業務	1	計		29
外部委託	(財)化学物質評価研究機構 ミジコ急性毒性試験(塩化アンモニウム)	1	J.いであ株式会社		
外部委託	(財)化学物質評価研究機構 ニジマス急性毒性試験	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費		5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	4
消費税		2	計		4
計		47	K.株式会社シビルワークス		
C.三洋テクノマリン株式会社			費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	1
計		3	計		1
D.中電技術コンサルタント株式会社			L.株式会社日本総合科学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった	5		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ること	1
計		5			
E.日本クニヤ株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった	3			
計		3			

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境計画研究所	健康項目設定等に係る調査	12	1	非公表

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	水生生物に関する新たな環境基準策定に係る調査	47	1	非公表

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン株式会社	水生生物を用いた評価手法に関する検討	3	2	非公表

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中電技術コンサルタント株式会社	生活環境項目類型指定・見直しに係る調査	5	2	非公表

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ株式会社	水生生物類型指定に係る調査	3	3	非公表

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	化学物質の水環境中の存在状況調査	18	2	非公表

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社福山コンサルタント	生活環境項目の新規基準等に係る調査	12	2	非公表

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	生活環境項目に係る水質調査	14	1	非公表

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	下層DO等を用いた水質評価を行うための現地調査	29	1	非公表

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株式会社	急性毒性試験技術向上(3、5-ジクロロフェノール)	4	-	-
2	住化テクノサービス株式会社	急性毒性試験技術向上(ニッケル)	1	-	-
3	東北緑化環境保全株式会社	物質の測定に必要な環境計量証明	1	-	-
4	いであ株式会社	現地採取した底生生物の同定	1	-	-
5	一般財団法人科学物質研究機構	急性毒性試験技術向上(アンモニア)	1	-	-
6	一般財団法人科学物質研究機構	急性毒性試験技術向上(塩化アンモニウム)	1	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シビルワークス	類型指定に係る専門性の高い情報の収集	1	-	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合科学	物質の測定に必要な環境計量証明	1	-	-